

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月17日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
 コード番号 9407 URL <http://rkb.jp/holdings/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 良次

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画局担当局長 (氏名) 古賀 輝

TEL 092-852-6624

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,558	△0.6	2,204	1.4	2,355	2.2	1,539	△13.5
29年3月期	26,708	4.1	2,174	27.0	2,305	26.2	1,780	57.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,802百万円 (△19.9%) 29年3月期 2,249百万円 (108.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	702.17	—	4.8	5.1	8.3
29年3月期	811.83	—	5.9	5.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	46,638	33,282	69.8	14,844.49
29年3月期	45,722	31,682	67.9	14,161.41

(参考) 自己資本 30年3月期 32,544百万円 29年3月期 31,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,170	△585	△479	7,872
29年3月期	2,919	△967	△777	6,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	90.00	90.00	197	11.1	0.7
30年3月期	—	—	—	90.00	90.00	197	12.8	0.6
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		13.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,520	0.4	550	△46.1	630	△43.5	350	△50.8	159.65
通期	26,380	△0.7	1,750	△20.6	1,870	△20.6	1,190	△22.7	542.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,240,000 株	29年3月期	2,240,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	47,655 株	29年3月期	47,504 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,192,453 株	29年3月期	2,192,687 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の停滞傾向が一部で見られたものの、上向いた世界経済を背景に堅調な収益を見込む企業が多く、雇用・所得環境は改善し、緩やかな回復の動きを見せていましたが、年度末にかけてアメリカの経済政策等、国際情勢の変化により株価が乱高下するなど先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業分野である広告業界では、引き続きインターネット広告費が大幅に伸長し、広告費全体では前年度を上回りました。地上波テレビの広告費は「ピョンチャンオリンピック・パラリンピック」等の大型スポーツイベントがありましたが、前年の「リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック」等の反動減もあって微減となり、ラジオの広告費は前年度をやや上回りました。

このような情勢の中、当社グループは収入を確保すべく積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業のうち、テレビは増収を確保しましたが、ラジオは前年に達しませんでした。また、システム関連事業は減収、不動産事業及びその他事業も減収となり、全体の売上高は265億58百万円と前年度に比べ1億50百万円(0.6%)の減収となりました。

支出については、システム関連子会社において退職金制度変更に伴い退職給付債務が減少し、引当金を取崩したことにより減少しました。この結果、経常利益は23億55百万円と前年度に比べ50百万円(2.2%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度にあった放送設備購入補助金の受取りに伴う特別利益がなくなったこともあり、15億39百万円と前年度に比べ2億40百万円(13.5%)の減益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

①放送事業

当連結会計年度における放送事業の収入は、174億45百万円と前年度に比べ0.5%の増収となり、営業利益は17億27百万円と前年度に比べ10.5%の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、前年度に比べ3.1%の増収となりました。前年度から実施している音楽イベント「音恵」等、イベントと連動した番組の開発等により収入増を図りました。スポット収入は、上期を中心に活況が続き、前年度に比べ0.2%の増収となりました。業種別では、食品、通信・アプリ、薬品等が落ち込んだものの、輸送機器、化粧品・トイレタリー、住宅・建材等が好調に推移しました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ0.9%の増収となりました。

番組編成面では、月曜から金曜の午前帯としては29年ぶりとなる生放送の情報番組「天神ウォッチ 新聞女子」を立ち上げました。生放送枠を広げることで、事件・事故や災害発生時にただちに第一報を伝え、エリアの信頼に応える編成を行いました。また、平成29年7月の九州北部豪雨の際には特別番組を速やかに編成し、大雨の情報と豪雨が残した爪痕を伝えました。さらに「今日感ニュース」では、被災地の現状を伝える企画『忘れない7.5～ふるさとのいま』を継続的に放送し、第42回JNNネットワーク協議会賞の活動部門・定時番組活動部門で「協議会賞」を受賞するなど、被災地に寄り添う報道姿勢が高く評価されました。一方、ゴールデンタイムには「母」にまつわる地域密着ヒューマンバラエティ「福おかあさん」、深夜には音楽トーク番組「ミュージックスコップ」、全編スマホ撮影による動画を紹介する番組「スキマTIMES」などを制作しました。スポーツの分野では、福岡ソフトバンクホークスなど地元プロスポーツの試合中継や試合結果を日々の番組で伝え、横浜DeNAベイスターズとのプロ野球日本シリーズは4試合を生中継し、第5戦の32.3%を筆頭に全ての試合で25%を超える高視聴率を記録しました。その他、女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓ロレディーズ」や「別府大分毎日マラソン」「クロスカントリー日本選手権」を全国に向けて発信しました。

ラジオ部門では、タイム収入は、ネット番組の拡大や特番セールスで上積みを図りましたが、ラジオショッピングの減少分を吸収することができず、前年度に比べて3.3%の減収となりました。またスポット収入も、法律事務所系の大口出稿が軒並み減少したことが響き、19.7%の減収となりました。制作費収入は、本社スタジオと4月から天神にオープンしたサテライトスタジオ「きらめき通りスタジオ」の2つのスタジオのネーミングライツのセールスや、空前のブームとなっているキャンピングカーの展示会など新しいイベントに取り組み、前年度から29.6%の大幅増となりましたが、ラジオ事業全体では前年度に比べ2.4%の減収となりました。番組面では、「大人の知的エンターテインメント」を掲げた新番組「オトナビゲーション」などを「きらめき通りスタジオ」から放送し、新たなリスナー獲得を図りました。

②システム関連事業

システム関連事業では、積極的な営業活動により機器等販売は堅調に伸長しましたが、官公庁分野の受注減少や医療分野での受注条件の厳しさから、売上高は52億19百万円と前年度に比べ3.6%の減収となりました。一方、外注費の削減や退職金制度見直しによる引当金取崩しにより営業利益は3億54百万円となり、減収増益となりました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、放送会館への新たなテナントの入居があった一方、駐車場収入が減少し、10億48百万円と前年度に比べて1.2%の減収となりました。また、営業利益も10億82百万円と前年度に比べ0.1%の減益となりました。

④その他事業

その他事業部門の収入は、催し物等、グループ各社で積極的な展開を図りましたが、28億44百万円と前年度に比べ0.7%の減収となり、営業利益は87百万円の損失となりました。催事事業では「世界遺産ラスコー展」「黄金のファラオと大ピラミッド展」をそれぞれ九州国立博物館、福岡市博物館で夏休み期間中に同時に展開しました。また、創立65周年記念事業のフィナーレとして「シーサイドももち花火ファンタジアFUKUOKA」を開催しました。他にも福岡市との「The Creators 2017」、北九州市との「TGC KITAKYUSHU 2017」等、行政と連携したイベントにも取り組み、中でも今回10回目を迎えた「FACo(福岡アジアコレクション)」は7,500人を超える入場者を集め、好評を博しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加し、466億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億25百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、133億55百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億20百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、332億82百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を15億39百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により21億70百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で5億85百万円、配当金の支払等により財務活動で4億79百万円減少したこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ11億5百万円(16.3%)増加し、78億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億49百万円減少し、21億70百万円(前連結会計年度は29億19百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額が6億73百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億81百万円減少し、5億85百万円(前連結会計年度は9億67百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の純増額が3億31百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億97百万円減少し、4億79百万円(前連結会計年度は7億77百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済が2億40百万円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、主たる放送事業は、減収を見込んでおり、営業費用についても、前年度にあったシステム関連子会社において退職金制度変更による引当金の取り崩し益の計上がなくなったこともあり営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ減益になる見込みです。

その結果、売上高263億80百万円、営業利益17億50百万円、経常利益18億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億90百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり90円を予定しております。次期の配当金につきましては、業績予想を鑑み、1株当たり75円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,938	9,064
受取手形及び売掛金	4,180	4,197
有価証券	9	64
商品	41	7
仕掛品	36	42
貯蔵品	37	20
繰延税金資産	291	239
未収入金	2,601	2,174
その他	320	327
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,456	16,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,922	6,643
機械装置及び運搬具(純額)	966	1,012
土地	13,320	13,320
リース資産(純額)	1,012	1,424
その他(純額)	160	150
有形固定資産合計	22,382	22,550
無形固定資産		
無形固定資産	265	280
投資その他の資産		
投資有価証券	5,318	5,556
繰延税金資産	1,912	1,785
その他	386	328
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,616	7,669
固定資産合計	30,265	30,500
資産合計	45,722	46,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366	476
リース債務	222	477
未払費用	1,886	2,107
未払代理店手数料	447	438
未払法人税等	757	136
その他	1,025	809
流動負債合計	4,706	4,446
固定負債		
リース債務	732	895
繰延税金負債	1,750	1,795
退職給付に係る負債	5,893	5,270
長期預り敷金保証金	905	908
その他	51	39
固定負債合計	9,334	8,909
負債合計	14,040	13,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	29,354	30,696
自己株式	△182	△183
株主資本合計	29,736	31,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,441	1,579
退職給付に係る調整累計額	△129	△112
その他の包括利益累計額合計	1,312	1,466
非支配株主持分	633	738
純資産合計	31,682	33,282
負債純資産合計	45,722	46,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,708	26,558
売上原価	16,019	15,881
売上総利益	10,689	10,677
販売費及び一般管理費	8,514	8,473
営業利益	2,174	2,204
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	104	113
その他	33	39
営業外収益合計	138	154
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	5	3
営業外費用合計	7	3
経常利益	2,305	2,355
特別利益		
補助金収入	186	21
特別利益合計	186	21
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	3	5
特別損失合計	4	6
税金等調整前当期純利益	2,486	2,370
法人税、住民税及び事業税	857	581
法人税等調整額	△185	152
法人税等合計	672	734
当期純利益	1,814	1,636
非支配株主に帰属する当期純利益	34	97
親会社株主に帰属する当期純利益	1,780	1,539

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,814	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	138
退職給付に係る調整額	84	27
その他の包括利益合計	434	165
包括利益	2,249	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,212	1,693
非支配株主に係る包括利益	36	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	27,715	△179	28,100
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			1,780		1,780
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額			23		23
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,639	△3	1,636
当期末残高	560	4	29,354	△182	29,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,089	△210	879	590	29,570
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					1,780
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額					23
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	81	433	42	475
当期変動額合計	352	81	433	42	2,111
当期末残高	1,441	△129	1,312	633	31,682

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	29,354	△182	29,736
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する当期純利益			1,539		1,539
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,342	△0	1,341
当期末残高	560	4	30,696	△183	31,077

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441	△129	1,312	633	31,682
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する当期純利益					1,539
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額					—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	16	154	104	258
当期変動額合計	137	16	154	104	1,600
当期末残高	1,579	△112	1,466	738	33,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,486	2,370
減価償却費	1,208	1,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173	△585
受取利息及び受取配当金	△105	△115
支払利息	2	0
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
ゴルフ会員権評価損	3	5
補助金収入	△186	△21
売上債権の増減額(△は増加)	258	△24
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	44
仕入債務の増減額(△は減少)	△171	304
未収消費税等の増減額(△は増加)	△318	318
未払消費税等の増減額(△は減少)	477	△425
その他の資産の増減額(△は増加)	△77	104
その他の負債の増減額(△は減少)	△119	18
小計	3,290	3,202
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△473	△1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△350	△19
有価証券の売却による収入	19	9
有形固定資産の取得による支出	△514	△342
無形固定資産の取得による支出	△101	△122
投資有価証券の取得による支出	△101	△109
投資有価証券の売却による収入	80	0
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△240	—
配当金の支払額	△164	△196
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△368	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,175	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	5,430	6,766
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	161	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,766	7,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,173百万円は、「リース資産(純額)」1,012百万円、「その他(純額)」160百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました1,248百万円は、「リース債務」222百万円、「その他」1,025百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,366	5,416	1,061	2,864	26,708	—	26,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	98	843	1,287	2,441	△2,441	—
計	17,578	5,514	1,904	4,152	29,150	△2,441	26,708
セグメント利益又は損失(△)	1,931	100	1,083	△57	3,058	△883	2,174
その他の項目							
減価償却費	544	301	181	41	1,067	140	1,208

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去25百万円、当社における子会社からの収入265百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。
- (2)減価償却費の調整額140百万円は、全社資産に係る減価償却費143百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
- 4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,445	5,219	1,048	2,844	26,558	—	26,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	96	859	1,375	2,545	△2,545	—
計	17,659	5,315	1,908	4,220	29,104	△2,545	26,558
セグメント利益又は損失(△)	1,727	354	1,082	△87	3,077	△873	2,204
その他の項目							
減価償却費	573	305	168	43	1,090	116	1,207

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、当社における子会社からの収入269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,142百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。
- (2)減価償却費の調整額116百万円は、全社資産に係る減価償却費121百万円、セグメント間取引消去△4百万円であります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
- 4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	14,161円41銭	14,844円49銭
1株当たり当期純利益金額	811円83銭	702円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,780	1,539
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,780	1,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,682	33,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	633	738
(うち非支配株主持分(百万円))	(633)	(738)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,048	32,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,192	2,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

<取締役の変動及び担務変更>

役職・新担当	氏名	役職・現担当
代表取締役社長 業務監査室 担当	井上 良次	代表取締役社長 業務監査室 担当
代表取締役 不動産事業 担当 システム関連事業 担当	松田 英紀	代表取締役専務取締役 メディア戦略 担当 不動産事業 担当 システム関連事業 担当
取締役 メディア戦略 担当	飯田 和郎	常務取締役 放送事業(編成戦略) 担当
取締役 放送事業(テレビ) 担当	岡部 裕一	常務取締役 放送事業(テレビ) 担当 グループ営業 担当
取締役 放送事業(ラジオ) 担当 その他事業 担当	植山 信一	取締役 放送事業(ラジオ) 担当 その他事業 担当
取締役 グループ経営企画局 担当	松浦 泰久	取締役 グループ経営企画局 担当
社外取締役	朝比奈 豊	(株式会社毎日新聞グループ ホールディングス代表取締役社長)
社外取締役	河内 一友	(株式会社MBSメディア ホールディングス代表取締役会長)
社外取締役(新任)	柴戸 隆成	(株式会社ふくおかフィナンシャル グループ取締役社長(代表取締役))
社外取締役	竹島 和幸	(西日本鉄道株式会社取締役会長)
社外取締役(新任)	薬真寺 偉臣	(九州電力株式会社取締役 常務執行役員)

※社外取締役の役職は、平成30年5月現在のものです。

<監査役の変動>

役職・新担当	氏名	役職・現担当
監査役(常勤)	森越 隆文	監査役(常勤)
社外監査役(新任)	武田 信二	(株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役社長)
社外監査役	張本 邦雄	(TOTO株式会社代表取締役 会長兼取締役会議長)
監査役	渡邊 眞	監査役

※社外監査役の役職は、平成30年5月現在のものです。

<退任取締役および退任監査役>

取締役(社外) 佐藤 尚文(任期满了)
 取締役(社外) 谷 正明(任期满了)
 監査役(社外) 石原 俊爾(辞任による退任)

(2) その他

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	15,319	78.1	15,456	78.5	136	0.9
ラジオ収入	2,259	11.5	2,203	11.2	△55	△2.5
その他の収入	2,036	10.4	2,020	10.3	△16	△0.8
合計	19,614	100.0	19,679	100.0	65	0.3